

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	557 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農業を实践する	目	03	農業振興費
		細目	291	農業経営基盤強化資金等利子助成事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	農業経営基盤強化資金等利子助成事業
担当部署	コード	191200	担当者	43 - 2301
	名称	産業建設部農林振興課	氏名	高森菜里 連絡先 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市認定農業者	※対象件数
成果(どうする)	低金利で長期借入ができ、経営が安定化される。	
根拠法令・要綱等	産業建設部関係補助金交付要領	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	三重県農業経営基盤強化資金利子補給事業
H22 事業 内容	・農業経営基盤強化資金利子助成(県・市共:0.135~0.25%) 9件 ・農業経営近代化資金(中核農業者育成資金)利子助成(市0.5%) 39件	
社会情勢 の変化等	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、国の農山漁村振興基金による無利子化措置と同様の施策が継続されることに伴い、新たに資金を借入する認定農業者が増加している。また、農業経営体の法人化が進んでいることに伴い、借入金額が法人上限に近い高額になる傾向がある。農業経営近代化資金について、三重県が一定要件を設け、無利子化措置を実施していることから、市への利子補給申請は減少傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
農業経営基盤強化資金利子助成		件	目標 8	目標 10	10	10
			実績 9	実績 9		
農業経営近代化資金利子助成		件	目標 70	目標 50	50	50
			実績 44	実績 39		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
対象者適用比率 (助成者/申請者)		申請に対して利子補給できた率を 指標とする。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 100	実績 100		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,914	2,010	2,481	2,481		
	県支出金	572	709	812	812		
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,342	1,301	1,689	1,689		
	0.1	0.1人	360	0.1人	360	0.1人	360
	フルコスト(A)+(B)	2,274	2,370	2,841	2,841		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	認定農業者数の増加を促進することで、利子助成利用者を確保していく。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利子補給に関して、H22年度中に県と協議の上、対象の上限を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 特別融資制度推進会議において、農業経営近代化資金借入 2件、農業経営基盤強化資金借入 3件の資金利用計画を審査した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 借入申請に対し、関係機関による特別融資制度推進会議で事前審査をし、適正な資金利用計画に対して融資及び利子補給を行っており、成果もある。利子補給に関しては、国・県・市で取り組む事業であり、今後も実施する必要性がある。
現時点における課題、その他	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)について、国の農山漁村振興基金による無利子化措置と同様の施策が継続されることに伴い、新たに資金を借入する認定農業者が増加しており、また、農業経営体の法人化が進んでいることに伴い、借入金額が法人上限に近い高額になる傾向があるため、予算措置が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	利子補給に関して、県と協議の上、対象の上限を検討する。